

(事後評価)

資料4-1-①

平成27年度第7回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

滝沢ダム 建設事業

平成28年1月15日

独立行政法人 水資源機構

滝沢ダム建設事業については、「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」の手続きが行われたので、事後評価実施要領細目に基づき、その結果を報告します。

国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領

第4 1 事後評価の実施手続(抜粋)

(6)「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」の対象となるダム事業において、当該制度に基づいた手続きが行われる場合については、本要領に基づく事後評価の手続きが行われたものとして位置づけるものとする。

河川及びダム事業の完了後の事後評価実施要領細目

第4 1 事後評価の実施手続(抜粋)

(3)ダム等の管理に係るフォローアップ制度の活用について
実施要領第4の1(6)の規定に基づき事後評価の手続きが行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。

第24回関東地方ダム等管理フォローアップ委員会(平成27年12月18日開催)

【出席者】

・委員長

宮村 忠 関東学院大学 名誉教授

・委員

池田 駿介 東京工業大学 名誉教授
池谷 奉文 公益財団法人日本生態系協会 会長
岡島 秀治 東京農業大学 教授
柏谷 衛 元東京理科大学 教授
清水 義彦 群馬大学 教授
知花 武佳 東京大学 准教授
林 不二雄 元高崎経済大学 講師
森泉 陽子 神奈川大学 名誉教授
(ダムフォローアップ委員14名中9名出席)



【審議の状況】

1. 事業の経緯と周辺状況
 - ・事業実施による環境変化、社会情勢の変化について説明
2. 事業目的の達成状況について
 - ・確認された事業効果について説明

【審議の結果】

1. 本事業の有効性は十分見込まれることから、今後の事業評価及び改善措置の必要性は認められない。

目次

1. 事業の目的・概要1
2. 事業の経緯と周辺状況4
3. 事業目的の達成状況10
4. 今後の事業へ活かすレッスン26
5. まとめ27

<事後評価書における掲載データについて>

事後評価書では、原則として前年度(平成26年度)までのデータを用いて評価を行っているが、一部参照可能な内容については、参考値(速報値)として平成27年度のデータも掲載している。

※平成27年度データは、速報値のため変更する場合があります。

1. 事業の目的・概要

(1) 事業の目的・概要 (荒川流域)

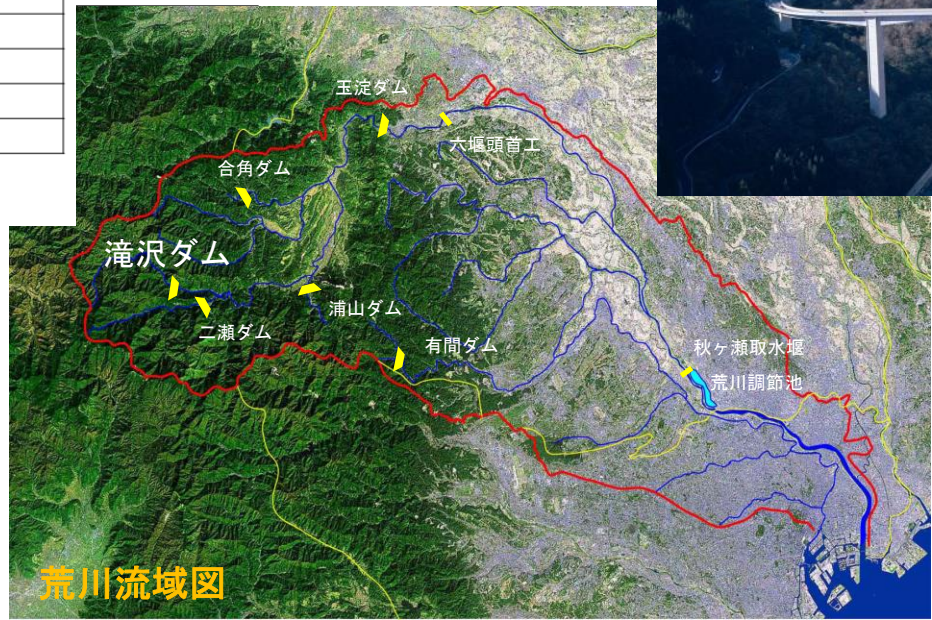
■荒川は、その源を秩父山地の甲武信ヶ岳(標高2,475m)に発し、滝川を合流し、その後中津川、浦山川等の支川を集めて秩父盆地を北流する。寄居に至って扇状地をなす埼玉県中央部の平野を貫流し、東京都北区志茂で隅田川を分派し、東京湾に注いでいる。

流域面積 : 2,940 km²

幹川流路延長 : 173 km

河川の諸元	
水系名	荒川水系
河川名	荒川
水源	奥秩父・甲武信ヶ岳 (標高2,475m)
流域内人口	975万人*
流域内人口密度	3,318人/km ² **
流域内資産	約190兆円*
想定氾濫区域面積	1,732km ² **
想定氾濫区域内人口	約760万人*
想定氾濫区域内資産	約142兆円*

※平成22年3月河川現況調査より
出典: 荒川上流河川事務所ホームページ



滝沢ダム

荒川流域図

1. 事業の目的・概要

(1) 事業の目的・概要 (滝沢ダム①)

◆ 滝沢ダムの概要

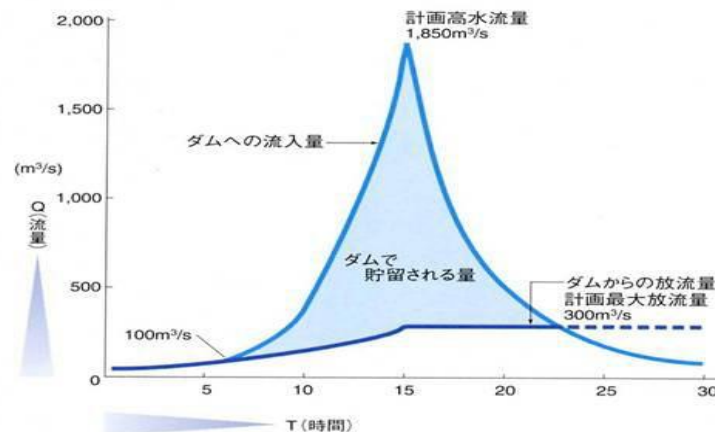
- ・ 形 式 : 重力式コンクリートダム
- ・ 目 的 : 洪水調節
流水の正常な機能の維持
都市用水の供給
発電 (東京発電 (株))
- ・ 堤 高 : 132.0m
- ・ 堤 頂 長 : 424.0m
- ・ 総貯水容量 : 63,000千 m^3
- ・ 集水面積 : 108.6 km^2
- ・ 管理開始 : 平成20年
- ・ 建設事業完了 : 平成22年

◆ 滝沢ダムの事業経緯

昭和44年度 実施調査開始
 昭和47年度 建設着手
 平成20年度 管理開始 (一部)
 平成22年度 建設完了
 平成23年度 管理開始 (全部)
 ※平成20年度～平成22年度は、貯水位に制限も設けて地すべり対策工を実施したために『洪水調節』のみ効果を発揮

◆ 滝沢ダムの洪水調節計画

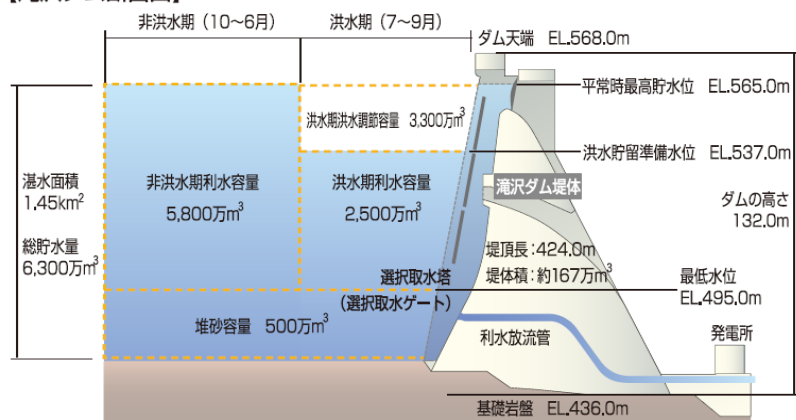
洪水調節図



計画高水流量 : 1,850 m^3/s
 洪水流量 : 100 m^3/s
 計画最大放流量 : 300 m^3/s
 洪水調節容量 : 33,000 千 m^3
 洪水調節方式 : 一定率一定量調節方式

◆ 滝沢ダムの貯水池容量配分図

【滝沢ダム断面図】 集水面積=108.6 km^2

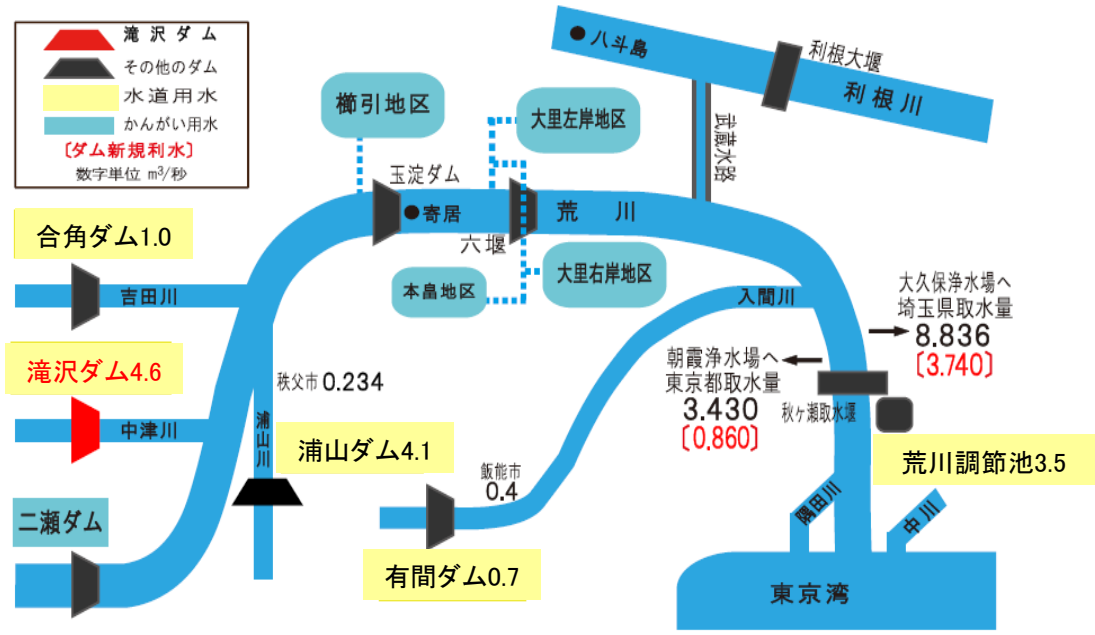


1. 事業の概要・概要

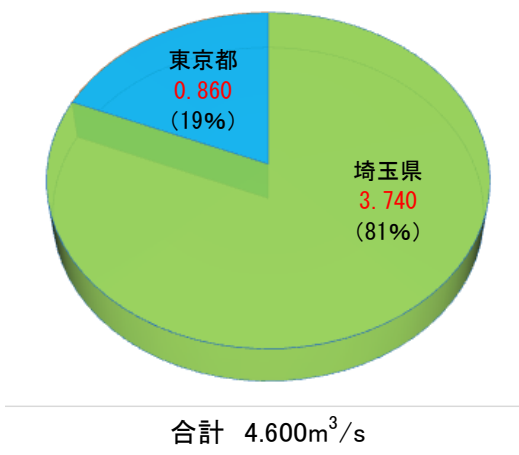
(1) 事業の目的・概要 (滝沢ダム②)

■ 滝沢ダムにより、水道用水として4.6m³/sの新規利水が補給される。

■ 荒川水系の新規利水



■ 滝沢ダムの新規利水(水道用水)単位:m³/s



※浦山ダム、滝沢ダム、二瀬ダム、荒川調節池で荒川水系ダム群を構成している。

■ 流水の正常な機能の維持(不特定用水)

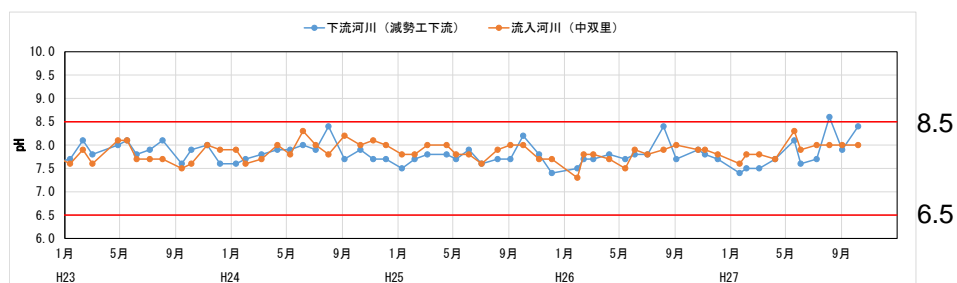
○ 中津川(ダム直下)	: 通年	0.49m ³ /s (滝沢ダム)
○ 寄居地点	: かんがい期最大	概ね 23 m ³ /s (荒川水系ダム群)
	: 非かんがい期最大	概ね 9 m ³ /s (荒川水系ダム群)
○ 秋ヶ瀬取水堰下流地点	: 通年	概ね 5 m ³ /s (荒川水系ダム群)

2. 事業の経緯と周辺状況

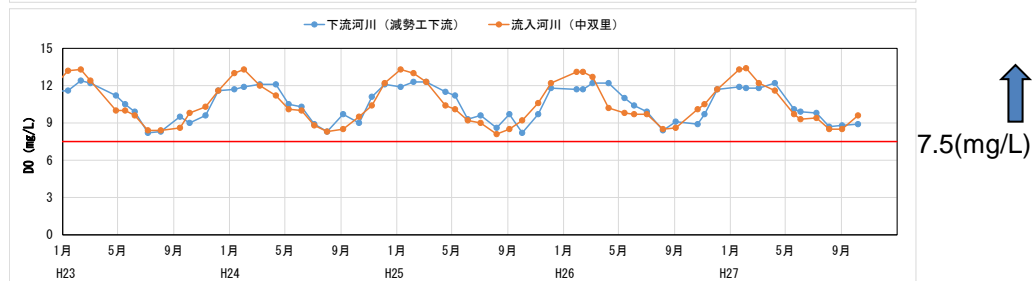
(1) 事業の実施による環境の変化 (水質①)

- 管理開始以降、下流河川へ長期間影響を与えるような水質障害は発生していない。
- pH、DO、BODは、流入河川、放流河川ともほぼ同じ値を計測しており、ダムによる影響は確認できない。
- pH、DO、BOD環境基準(近傍河川を流用);一時的に基準を越えるが概ね満足している。

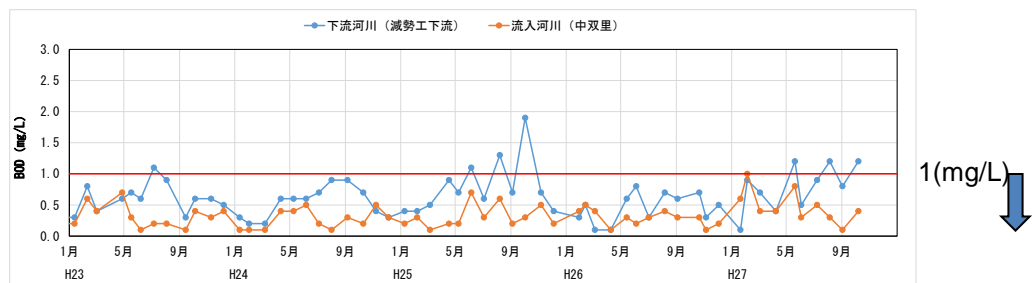
pH



DO
(溶存酸素)



BOD
(生物化学的酸素要求量)



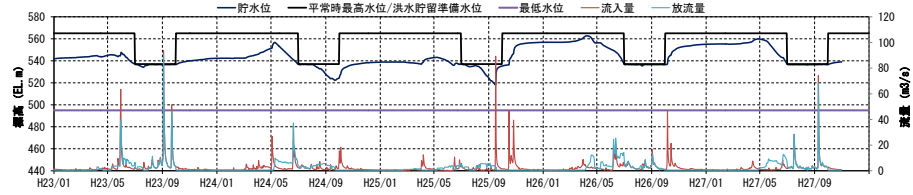
※中津川において環境基準の類型指定はされていないが、参考として、流入河川、下流河川については、
近傍の二瀬ダム上流・二瀬ダム下流(中津川合流点まで)の環境基準である河川AA類型の基準値で比較した。

2. 事業の経緯と周辺状況

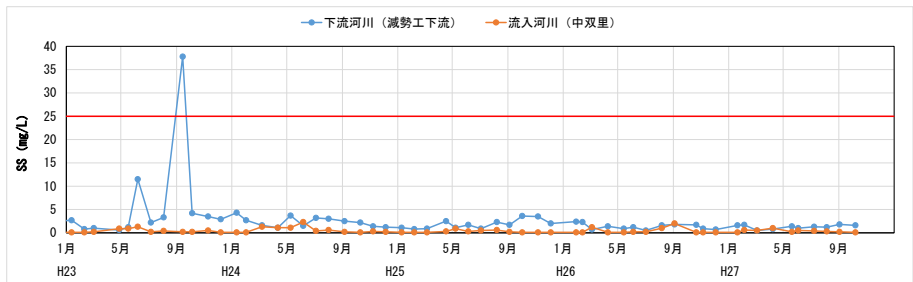
(1) 事業の実施による環境の変化 (水質②)

- SS、大腸菌群数は、流入河川、放流河川ともほぼ同じ値を計測しており、ダムによる影響は確認できない。
- SS環境基準(近傍河川を流用);出水直後の調査以外は、基準を満足している。
- 大腸菌群数の環境基準(近傍河川を流用);流入河川、下流河川ともほぼ同じ期間基準を満足していない。

ダム運用図
(貯水位・流入量・放流量)

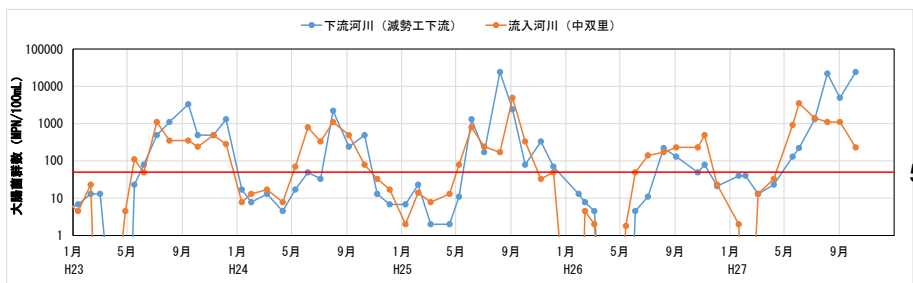


SS
(浮遊物質)



25(mg/L)
↓

大腸菌群数



50(MPN/100mL)
↓

※中津川において環境基準の類型指定はされていないが、参考として、流入河川、下流河川については、近傍の二瀬ダム上流・二瀬ダム下流(中津川合流点まで)の環境基準である河川AA類型の基準値で比較した。

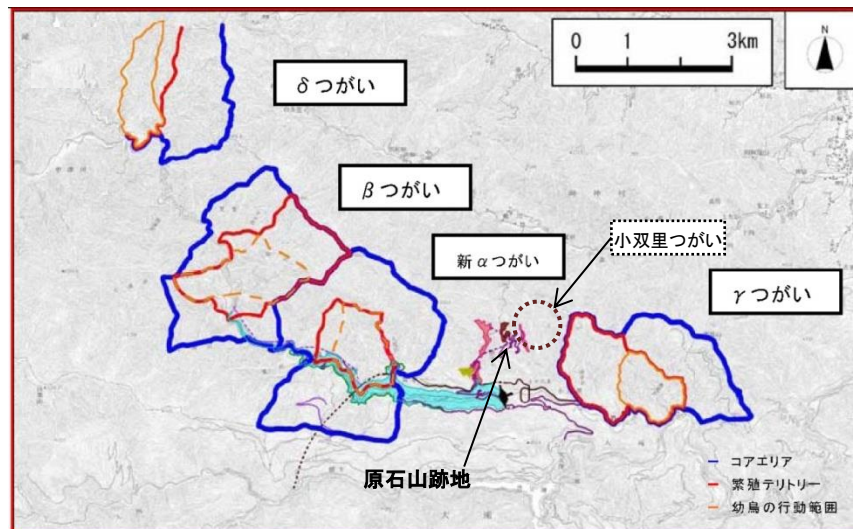
2. 事業の経緯と周辺状況

(1) 事業の実施による環境の変化（代表種の状況）

- クマタカはダム周辺に3~4つがいが生息し、近年は毎年いずれかのつがいが繁殖に成功している。ダムの管理により繁殖状況に大きな違いは確認できない。
- 原石山跡地周辺(小双里つがい)で、平成26年初めてつがいを確認した。

●クマタカ繁殖状況

	αつがい	βつがい	γつがい	δつがい	小双里つがい
H9	○	—	—	—	—
H10	×	×	◎	—	—
H11	×	×	×	—	—
H12	×	◎?	◎	◎	—
H13	×	×	◎	—	—
H14	△	×	×	—	—
H15	×	◎	◎	—	—
H16	△	×	△	—	—
H17	○	×	×	—	—
H18	○	◎	◎	—	—
H19	×	×	×	—	—
H20	◎	×	×	—	—
H21	×	×	△	—	—
H22	○	×	×	—	—
H23	◎	×	◎	—	—
H24	◎	×	×	—	—
H25	×	×	◎	—	—
H26	×	◎	×	—	つがいを確認 (定着しているか は不明)
H27	◎	×	×	—	つがいの確認は ない



◎	繁殖成功
○	育雛まで繁殖継続
△	抱卵まで繁殖継続
×	繁殖せず
?	不明
—	未調査または調査量少



クマタカ

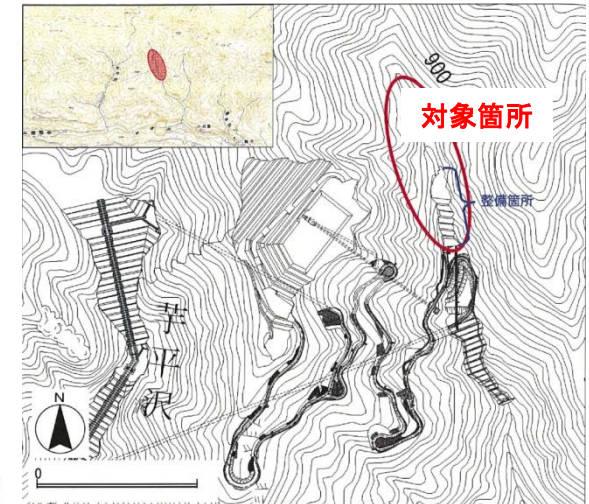
2. 事業の経緯と周辺状況

(1) 事業の実施による環境の変化（保全対策）

- 滝沢ダム周辺にある長谷沢(発生土受入地跡)の上流の一部に生息するヒダサンショウウオの生息環境の保全を目的として、沢と樹林地との連続性を確保するための多自然型溪流環境の整備を行った。
- 平成24年度の河川水辺の国勢調査で、復元箇所周辺でヒダサンショウウオを確認した。



出典：平成24年度河川水辺の国勢調査

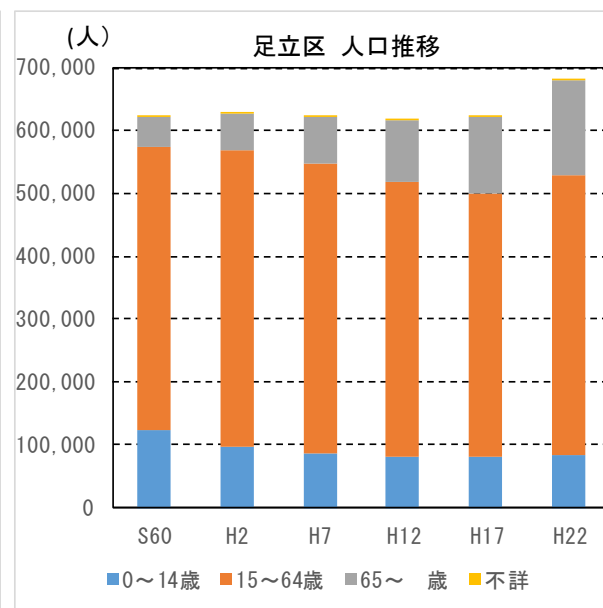
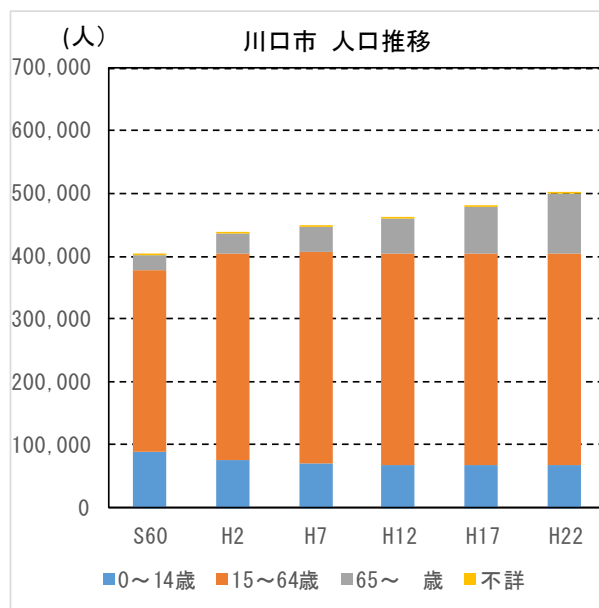
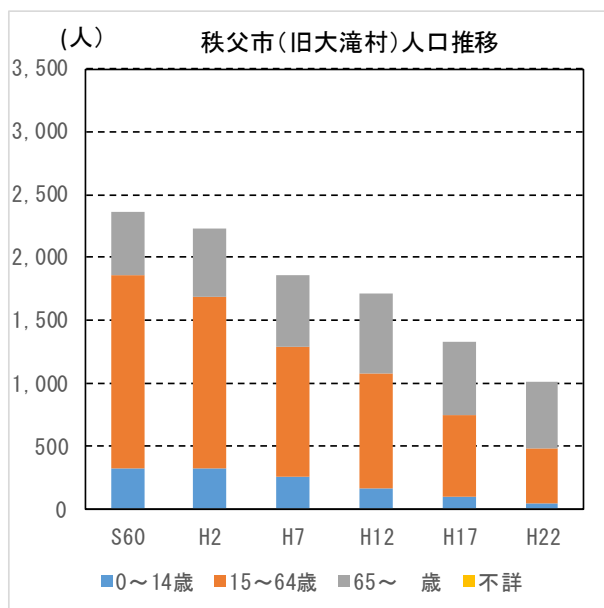


出典：滝沢ダムモニタリング委員会報告書(H23.3)

2. 事業の経緯と周辺状況

(2) 社会経済情勢の変化（人口推移）

- 水源地域の旧大滝村は、人口は減少傾向にある。
- 荒川下流域の川口市、足立区は、人口は増加傾向にある。

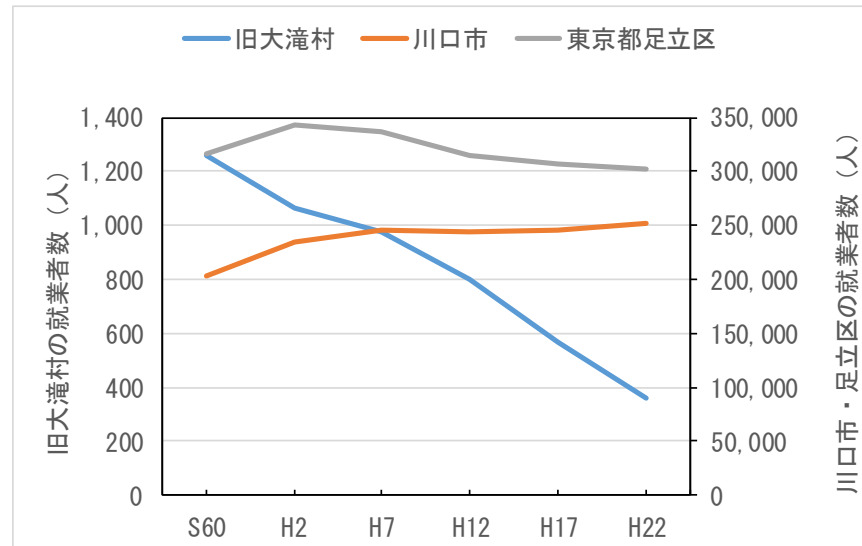


※出典:国勢調査

2. 事業の経緯と周辺状況

(2) 社会経済情勢の変化 (産業構造)

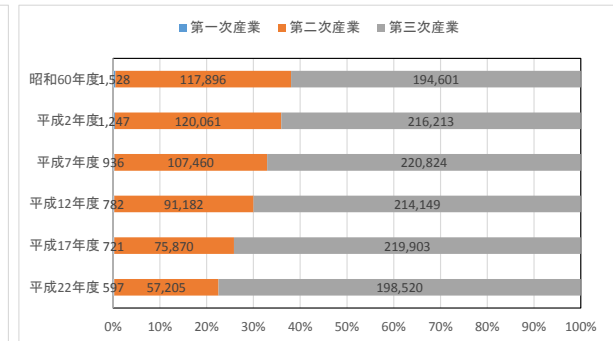
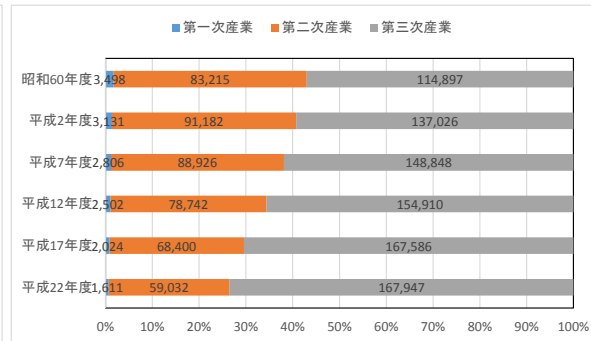
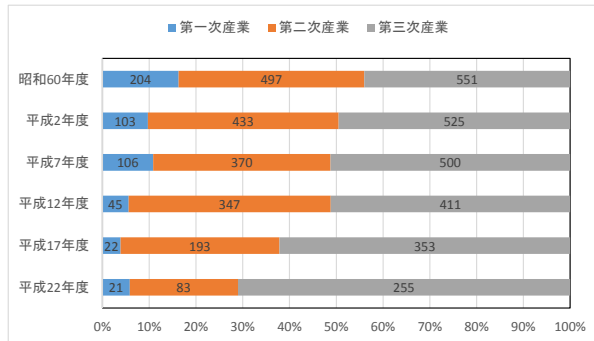
- 水源地域の旧大滝村、荒川下流域の川口市、足立区ともに、就業者数は減少傾向にある。
- 就業者数は、ほぼ第二次産業と第三次産業から構成されている。



【旧大滝村】

【川口市】

【足立区】

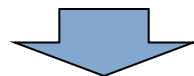


※出典：国勢調査

3. 事業目的の達成状況

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因

1 事業の目的・概要



2 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- ・ 事業着手時点の予定事業費、予定工期、費用便益比
- ・ 完成時点の事業費、工期、費用便益比

3 事業効果の発現状況

- ・ 計画上想定される事業効果と完成後確認された事業効果
- ・ その他の事業効果

4 事業実施による環境の変化

- ・ 自然環境の変化
- ・ 環境保全対策等の効果の発現状況

5 社会経済情勢の変化

- ・ 事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化
- ・ その他、事業採択時において重視された事項の変化等



6 今後の事後評価の必要性

- ・ 効果を確認できる事象の発現状況
- ・ その他改善措置の評価等再度評価が必要とされた事項

7 改善措置の必要性

- ・ 事業の効果の発現状況や事業実施による環境の変化により、改善措置が必要とされた事項

8 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- ・ 当該事業の評価の結果、今後の同事業の調査・計画のあり方や事業評価手法の見直しが必要とされた事項

3. 事業目的の達成状況

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因（事業費・事業工期の変化）

- 建設着手時点(昭和47年度)に対して事業費が約8倍に増え、事業工期が32年間延びた。
- 事業目的に発電(東京発電(株))が追加になっている。

策定期期		建設の目的	事業費	事業工期	事業主体
昭和47年度	建設着手時の計画	①洪水調節 ダム地点の計画高水流量1850m ³ /sのうち1550m ³ /sの洪水調節を行う。 ②流水の正常な機能の維持 荒川沿岸の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進を図る。 ③都市用水 最大4.60m ³ /sを供給する。	約280億円 治水(公共)の負担割合;54.8%	昭和44年度～昭和53年度	建設省
平成21年度	最終計画	①洪水調節 ダム地点の計画高水流量1850m ³ /sのうち1550m ³ /sの洪水調節を行う。 ②流水の正常な機能の維持 荒川沿岸の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進を図る。 ③都市用水(埼玉県・東京都) 埼玉県に最大3.74m ³ /s 東京都に最大0.86m ³ /sを供給する。 ④発電(東京発電(株)) 最大出力3400kwの発電を行う。	約2,320億円 治水(公共)の負担割合;54.7%	昭和44年度～平成22年度	独立行政法人 水資源機構

3. 事業目的の達成状況

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因 (費用対効果分析; 便益(洪水調節))

氾濫ブロックの設定及び
氾濫計算の実施



想定被害額の算出



年平均被害軽減期待額



治水(洪水調節)に係る
便益(B)の算出

●洪水被害

計画規模の洪水及び発生確率が異なる洪水規模(1/5、1/10、1/30、1/50、1/100、1/200)で各氾濫ブロック(5ブロック)ごとに氾濫計算を実施

各氾濫ブロック(5ブロック)ごとに確率規模別の被害額を算出

●直接被害

- 一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産等)
- 農作物被害
- 公共土木施設被害

●間接被害

- 営業停止損失
- 家庭における応急対策費用
- 事業所における応急対策費用

●被害軽減額

事業を実施しない場合(without)と事業を実施した場合(with)の差分を被害軽減額とする。

●年平均被害軽減期待額

確率規模別の被害軽減額に生起確率を乗じ、計画規模まで累計することにより算出。

事業期間に加え、事業完了後50年間を評価対象期間として、年平均被害軽減期待額を総便益(B)とした。

※便益は年4%の社会割引率を考慮して現在価値化している。

3. 事業目的の達成状況

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因(費用対効果分析; 便益(流水の維持))

河川の水量確保に係る便益
(CVMによる試行)



便益を受ける居住者・観光客数の設定



河川の水量確保に係る便益(B)の算定

評価対象期間; 事業期間+50年間
現在価値化の基準点; 平成23年度(建設事業完了後)
社会的割引率; 4%

※ 貯水位を制限して地すべり対策工を実施していた平成20年度～平成22年度は、計画どおりの「河川の水量確保」の補給が実施できなかったことから便益(B)の対象から除外し、建設事業が完了した平成23年度以降を(B)の対象とする。

3. 事業目的の達成状況

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因 (費用対効果分析; 費用)

建設費(総事業費)の算出



治水(公共)の負担額を算出
(建設費 × 54.7%)

事業費の算出は、実施調査を開始した昭和44年度～平成22年度までに要した費用を建設費として算出した。

+

維持管理費の算出



治水(公共)の負担額を算出
(維持管理費 × 54.7%)

維持管理費のうち平成20年度～平成26年度は実績値を採用
平成27年度以降は、平成20年度～平成26年度の平均値を採用

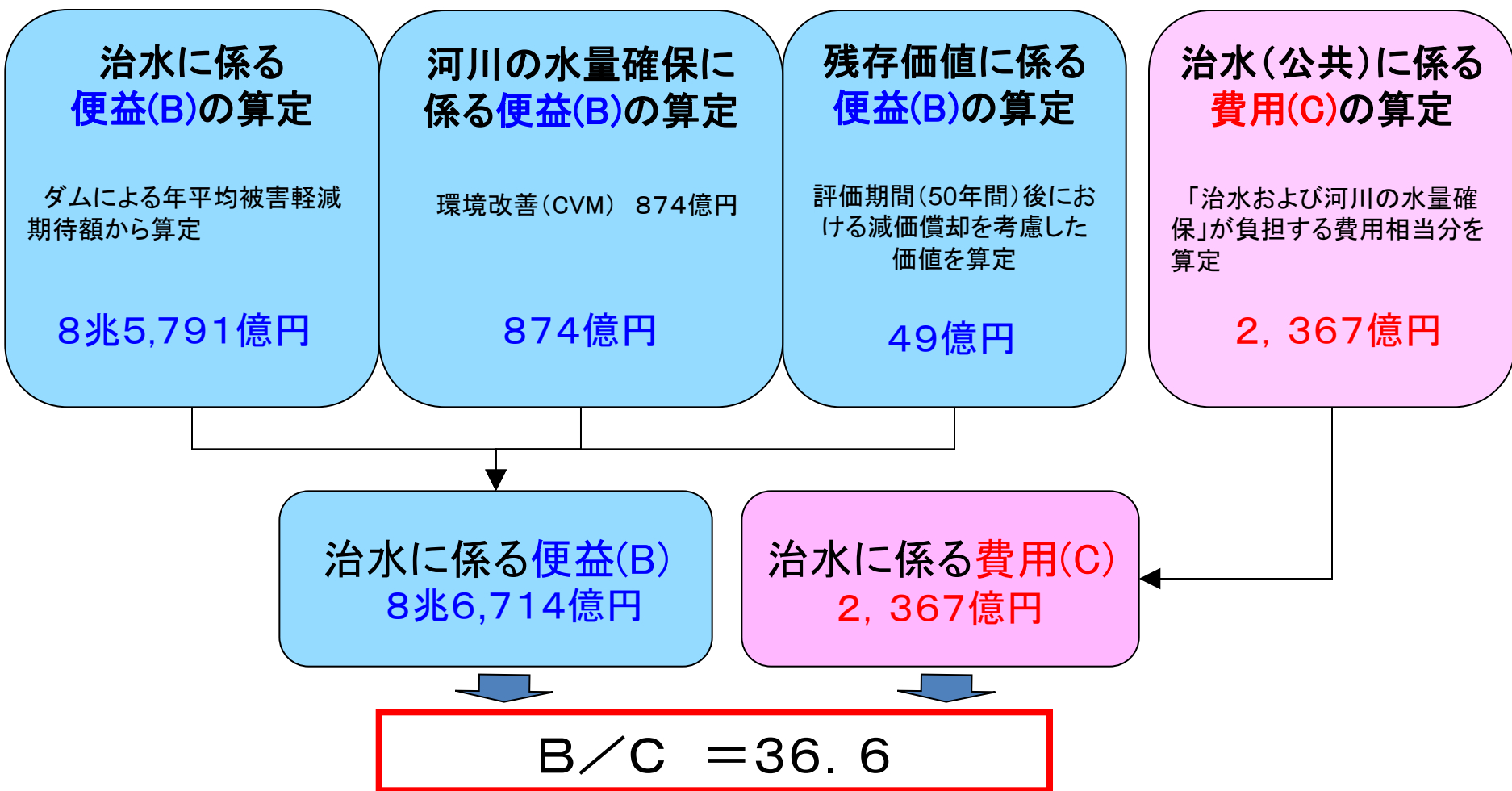
||

治水(公共)に係る総費用
(C)の算出

※費用は年4%の社会的割引率及びデフレーターを考慮して現在価値化している。

3. 事業目的の達成状況

(1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因 (費用対効果分析;まとめ)



- ・ 総費用及び総便益は、社会的割引率（4%）及びデフレーターを用いて現在価値化。
- ・ 治水に係る便益は平成20年度～平成72年度、河川の水量確保に係る便益は平成23年度～平成72年度を対象として算出。
- ・ 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (洪水調節①)

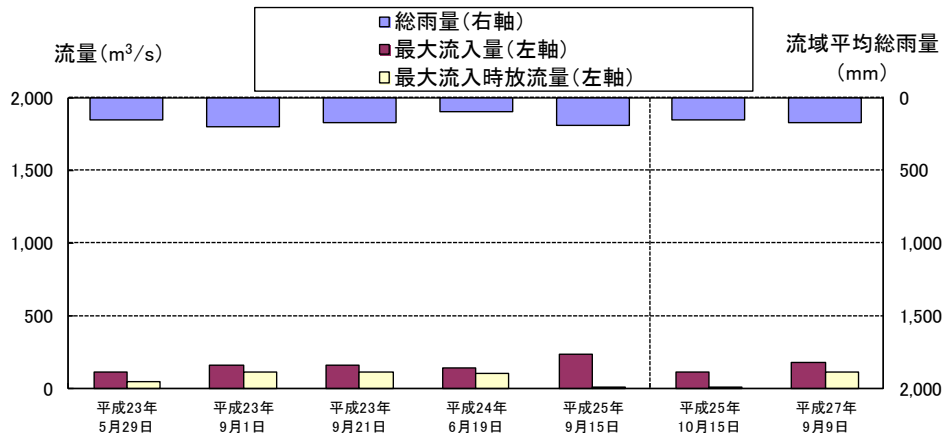
- 滝沢ダムにより洪水調節容量が約1.4倍に増加。
- 平成20年の管理開始から平成27年までに計7回の洪水調節(防災操作)を行っている。

平成20年4月～平成27年11月の洪水調節実績

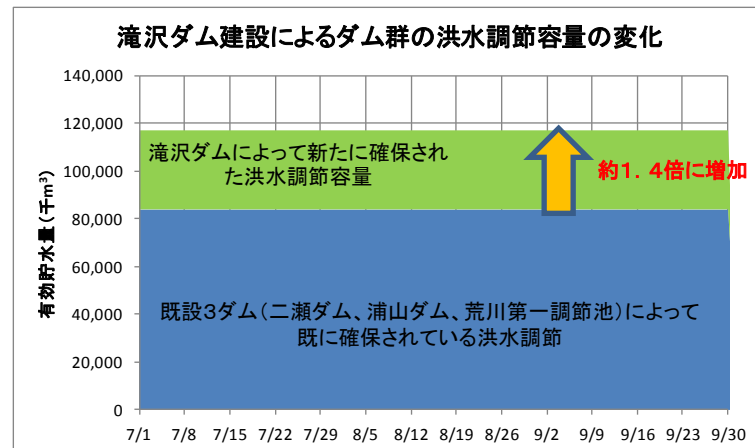
ダム	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	備考
滝沢ダム 洪水量: 100m ³ /s (一定率一定量)	台風: 3回 最大流入量: 159m ³ /s(9/1) 最大流入時放流量: 105m ³ /s	台風: 1回 最大流入量: 134m ³ /s(6/19) 最大流入時放流量: 103m ³ /s	台風: 2回 最大流入量: 235m ³ /s(9/15) 最大流入時放流量: 1m ³ /s	—	台風: 1回 最大流入量: 171m ³ /s(9/9) 最大流入時放流量: 107m ³ /s	

※平成20年～平成22年は、洪水調節の実績はない。

洪水調節実績



洪水調節容量の変化



3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (洪水調節②)

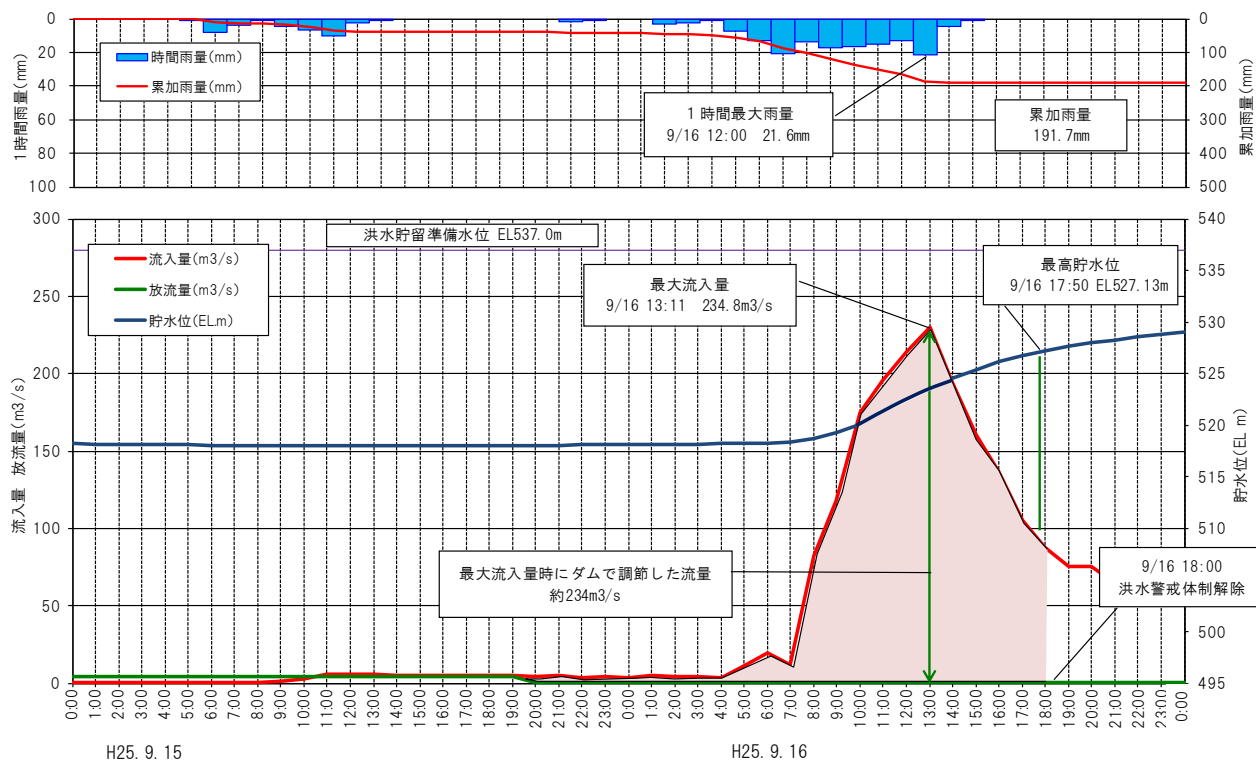
- 平成25年9月台風18号では、最大流入量 $234.8\text{m}^3/\text{s}$ に対して $234.3\text{m}^3/\text{s}$ をダムに貯め込む防災操作(洪水調節)を実施した。(最大流入量に対してダムで約99.8%貯留)
- 東京ドーム約6杯※に相当する約754万 m^3 の水を滝沢ダムにため込み、少ない量を放流することで、下流の河川の水位上昇を抑えた。



貯水位 EL. 518.03m 平成25年9月15日



貯水位 EL. 530.66m 平成25年9月17日



※平成25年台風18号;管理開始後最大流入量を記録した出水

※東京ドームの容量を124万 m^3 として算出

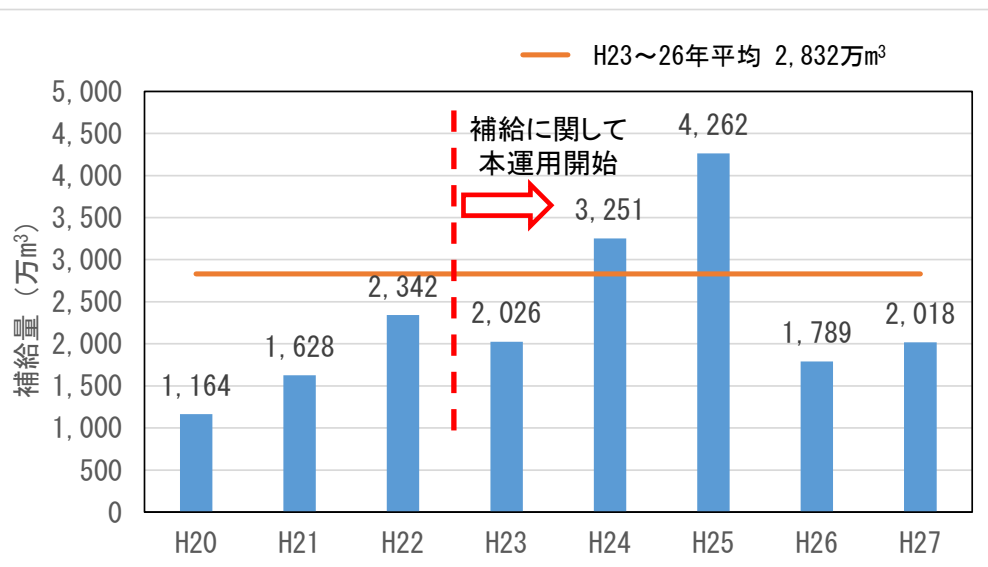
※貯水位が低かったため、ほぼ洪水時の流入量を全量貯め込む操作を行った

3. 事業目的の達成状況

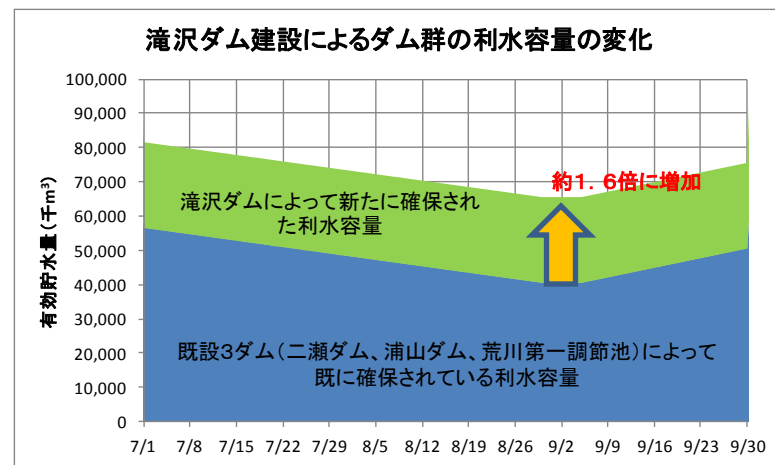
(2) 事業の効果の発現状況 (補給(流水の正常な機能の維持、都市用水)①)

- 滝沢ダムにより利水容量が約1.6倍に増加。
- 流水の正常な機能の維持や都市用水の補給のために年平均2,832万 m^3 の補給を行った。
(平成23年～平成26年)

補給実績



利水容量の変化



※平成20年の補給量は、4～12月の合計、平成27年の補給量は、1～11月の合計。

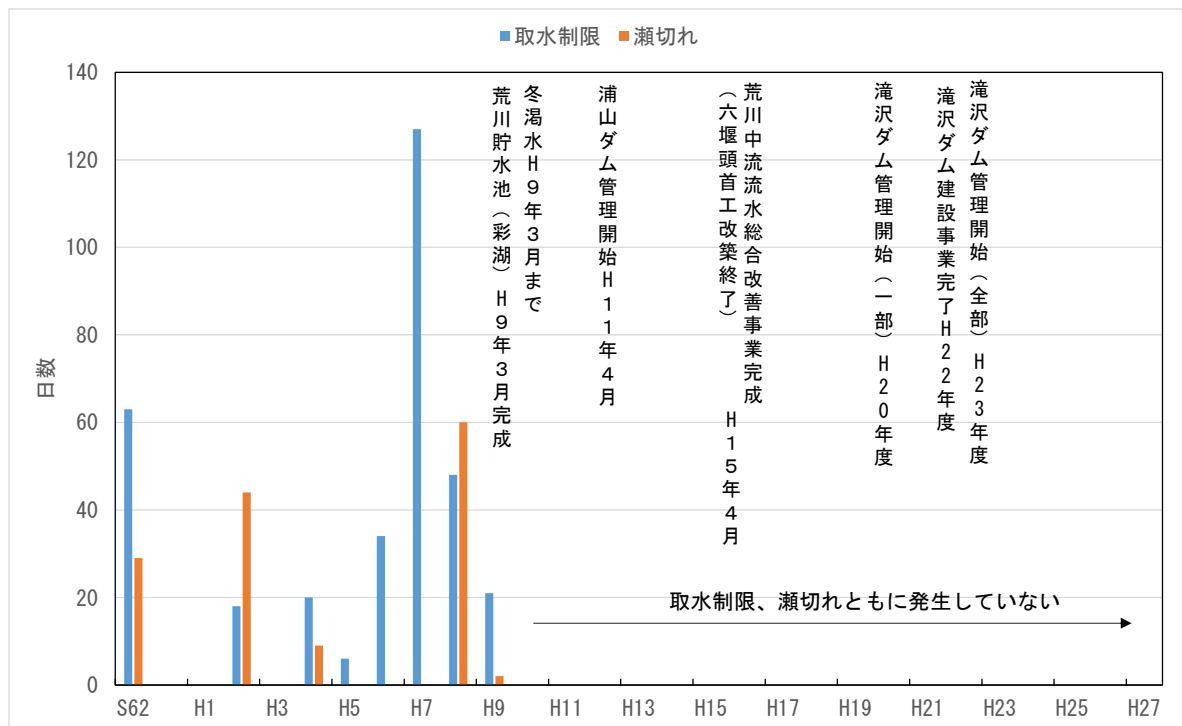
※ダム直下の維持流量0.49 m^3/s を含んで集計。

※平成20年4月～平成23年2月までは、貯水池内の工事に伴い、貯水位を維持する制限を受けていたため計画とおりの補給を実施していない。

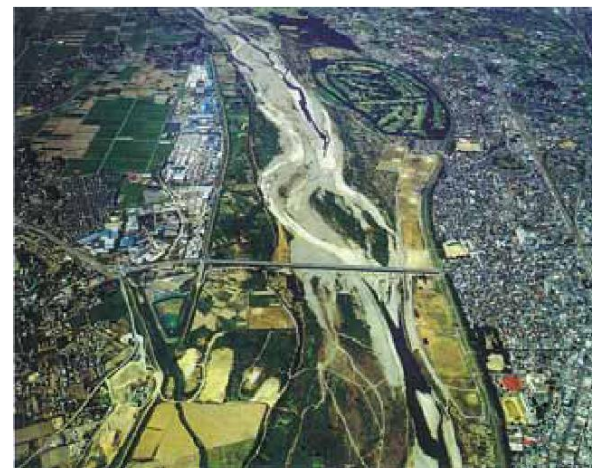
3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (補給(流水の正常な機能の維持、都市用水)②)

■ 滝沢ダムを含む荒川水系ダム群(浦山ダム、滝沢ダム、二瀬ダム、荒川調節池)による補給の効果により、荒川本川での取水制限および荒川中流域での「瀬切れ」は発生していない。



出典:国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所資料



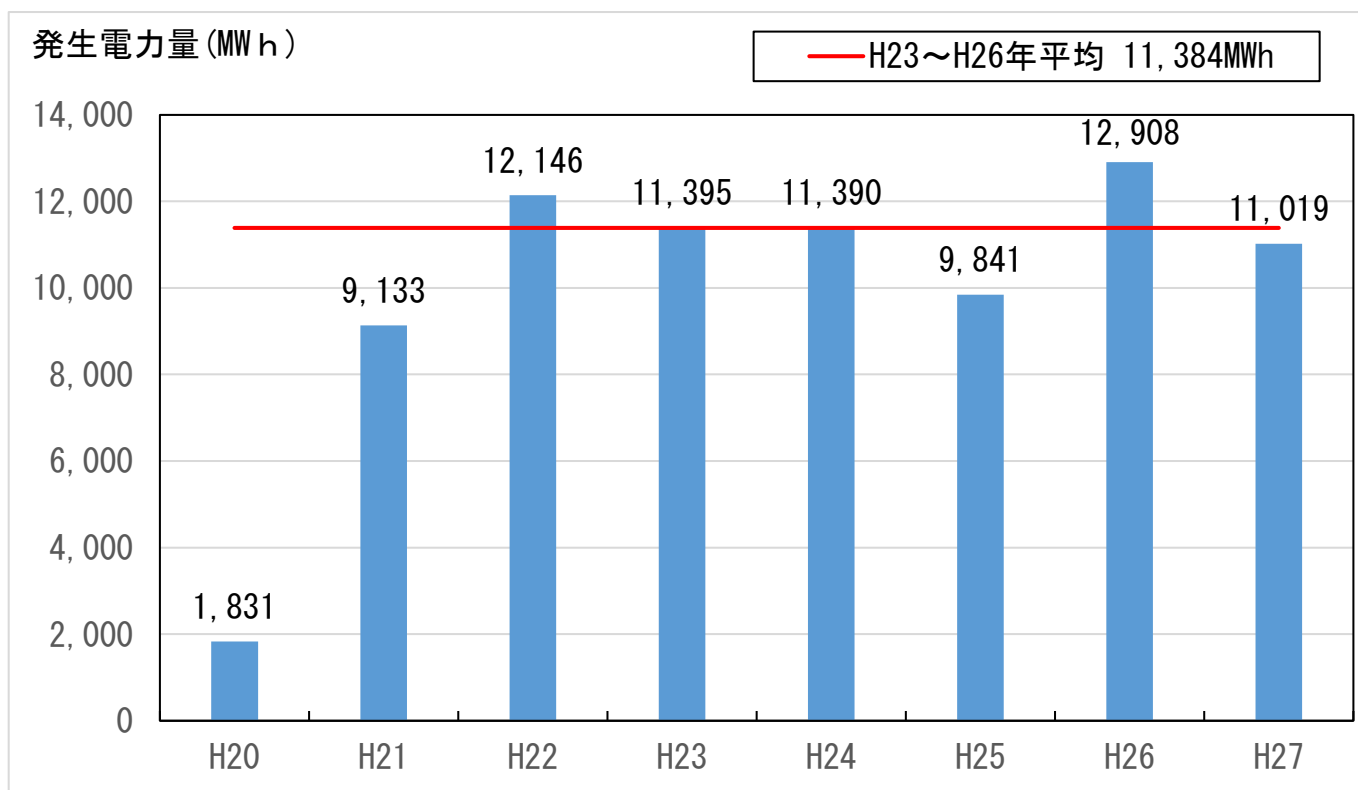
(参考)
荒川大橋(熊谷市)における瀬切れの発生状況

出典:国土交通省関東地方整備局
荒川上流河川事務所資料

3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況（発電）

- 最大4.25m³/sの水を利用し、最大出力3,400kWの発電を行うことができる。
（発電は東京発電(株)）
- 年平均発電量(平成23年～平成26年)は11,384MWhであり、約3,720世帯※が1年間に使う電力に相当。これは、秩父市の総世帯数(約26,400世帯)の約14%に当たる。



※平成20年の発電実績は、4～12月の合計。平成27年の発電実績は、1～11月の合計。

※一世帯あたりの年間消費電力量を3,060kWhとした場合(東京電力(株)資料による 2014年の実績値)

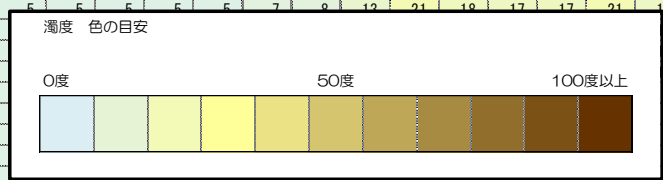
3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (水質保全対策(選択取水設備))

■ 選択取水設備で高濁度放流操作を行うことにより、放流濁度が高い期間を短くすることができた。

高濃度放流の実績(平成27年9月台風18号)

日付	9/5	9/6	9/7	9/8	9/9	9/10	9/11	9/12	9/13	9/14	9/15	9/16	9/17	9/18	9/19	9/20	9/21	9/22	9/23	9/24	9/25	9/26	
流入量 (m3/s)	2	2	2	2	66	35	15	10	8	5	4	4	5	8	4	4	4	4	4	4	4	3	
放流量 (m3/s)	1	1	3	1	69	40	14	9	8	5	4	4	4	11	4	4	4	4	4	4	4	3	
流入濁度 (度)	-																						
放流濁度 (度)	4	4	4	5	-	101	102	92	86	85	73	61	52	49	10	8	7	6	5	5	4	4	
貯水池縦断濁度 (度)	540																						
	539																						
	538																						
	537						5																
	536	5	5	5		5	5	8	8	10	8	8	7	7		6	6	5	5	5	5	5	
	535	5	5	5		5	5	8	8	10	8	8	7	7		6	6	6	5	5	5	5	
	534	5	5	5		5	7	8	8	10	11	8	7	7	7	6	6	5	5	5	5	5	
	533	5	5	5		6	27	22	20	23	25	15	11	10	8	6	6	7	6	5	5	5	
	532	5	5	5	6	6	72	59	54	42	35	25	16	14	11	9	7	6	6	6	5	6	
	531	6	5	5		6	81	88	66	61	45	28	26	20	18	12	8	6	7	6	6	5	
	530	5	5	5		6	84	82	68	58	43	33	31	26	19	16	7	7	8	7	6	6	
	529	5	5	5		5	86	85	78	59	57	36	29	21	22	22	8	9	8	9	8	6	
	528	6	6	6		6	89	87	71	60	56	41	36	26	26	17	13	15	12	13	10	7	
	527	6	6	6		6	91	86	87	79	61	46	38	28	30	19	13	16	18	13	14	10	
	526	6	5	6		5	93	86	95	84	68	50	49	37	34	27	18	22	24	20	21	15	
	525	5	5	5		5	95	87	94	83	65	56	52	47	40	35	31	29	32	27	30	19	
	524	5	5	5		5	94	88	97	88	78	64	61	56	52	46	37	38	38	37	36	31	
	523	5	5	5		5	76	83	90	81	87	67	66	63	57	51	46	44	45	42	41	37	
	522	5	5	5		5	50	88	99	91	86	70	67	66	60	55	48	48	46	45	41	37	
	521	5	5	5		5	31	44	53	78	74	60	57	58	50	51	45	43	37	38	35	34	
520	5	5	5		5	17	32	50	53	57	47	35	35	33	32	29	29	30	27	23	18		
519	5	5	5		5	11	9	15	23	27	24	23	28	20	17	22	18	21	20	17	14		
518	5	5	5		5	7	9	12	21	18	17	17	21	16	15	15	16	14	14	12	12		
517															1	14	12	13	12	11	10		
516															1	11	11	11	10	9	9		
515															0	10	11	11	10	10	9		
514															9	8	10	9	9	9	8		
513															9	8	9	8	8	9	8		
512															9	8	8	9	9	9	8		
511															8	8	8	8	9	8	8		
510															8	8	8	8	8	8	7		



選択取水設備の
取水位置

※高濁度放流: 出水中に濁度の高い層から優先的に放流を行い、貯水池内を早くきれいにする操作。
貯水池内を早くきれいにすることで、放流濁度が高い期間を短くすることがねらい。

3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (副次的効果(流木の捕捉・処理))

- 滝沢ダムでは、出水時に上流域から流入する流木を貯水池で捕捉し、下流河川へ流下する流木の量を軽減している。
(流下する流木により堤防・護岸の破損、橋梁部でのせき上げの危険性がある。)
- 貯水池で回収した流木は、広く一般に無料配布した。(平成27年6月)



流木配布状況
平成27年度;約110組



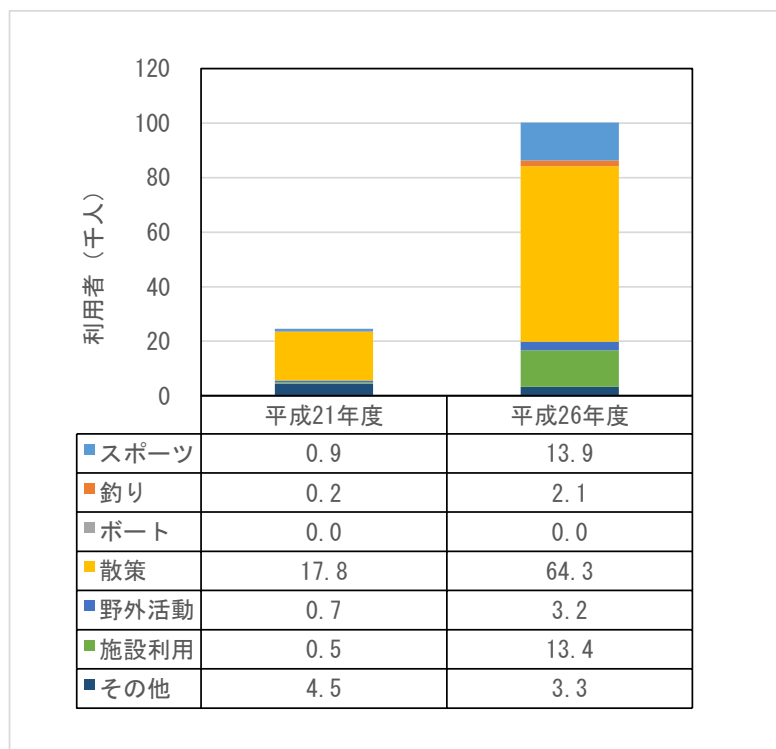
流木回収量(m³)
平成23年度;約140m³
平成26年度;約180m³

3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (副次的効果(ダム湖利用実態))

- 平成26年度の年間の利用者数は、約10万人であり、平成21年度の4倍増となっている。
- 平成25年度以降、映画等のロケ地として、滝沢ダムが利用されている。

【河川水辺の国勢調査(ダム湖利用実態調査)】



【映画等のロケ地としての利用】

名称	媒体	出演者
ドラマハニートラップ	フジテレビ	仲間由紀恵、AKIRA
「埼玉夏ウォーカー」	雑誌	—
雑誌「Goggle(ゴーグル)」	雑誌	山口智充
ビギン・ジャパノロジー	NHK World	ピーターバラカン
気ままにドライブ	BS朝日	渡辺真理、木佐彩子
仮面ライダー3号	映画	及川光博ほか

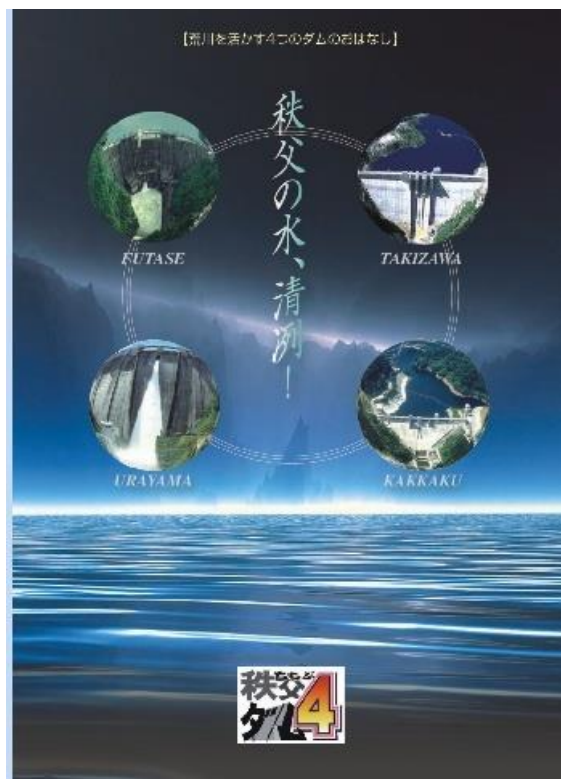


ドラマ ハニートラップ撮影状況

3. 事業目的の達成状況

(2) 事業の効果の発現状況 (水源地域ビジョン)

- 荒川源流水源地域ビジョンは、平成16年に計画が策定され、隣接する二瀬ダムとともに多くの活動を実施。10年目を迎えた今年度から、荒川ビジョンとして、「秩父4ダム」に再編成し、上下流交流などを行っている。
- 「秩父4ダム」として、滝沢ダム・浦山ダム・二瀬ダム・合角ダムをパッケージ化し、観光資源として更なる活用がされ、地域振興に役立てたいと協働を進めている。



秩父4ダムパンフレット



秩父4ダム探検隊が往く!



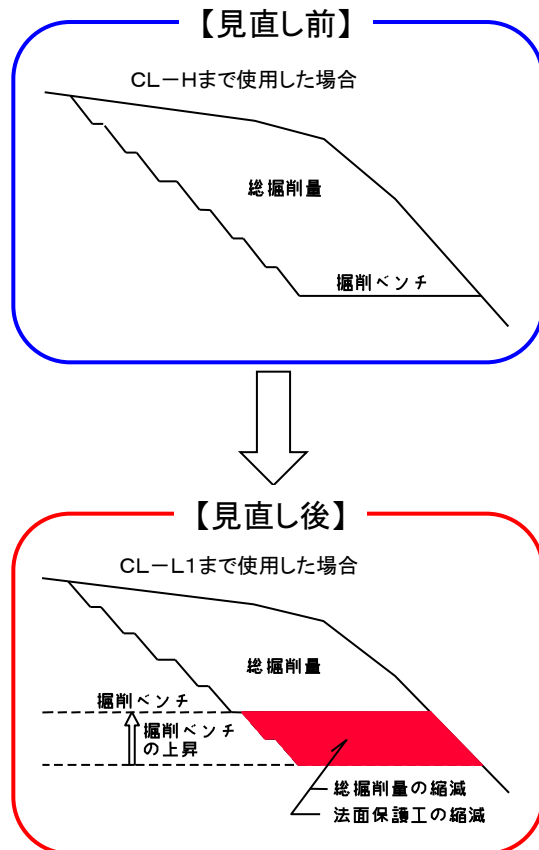
上下流交流会(荒川ビジョン)
平成27年8月15日・16日

3. 事業目的の達成状況

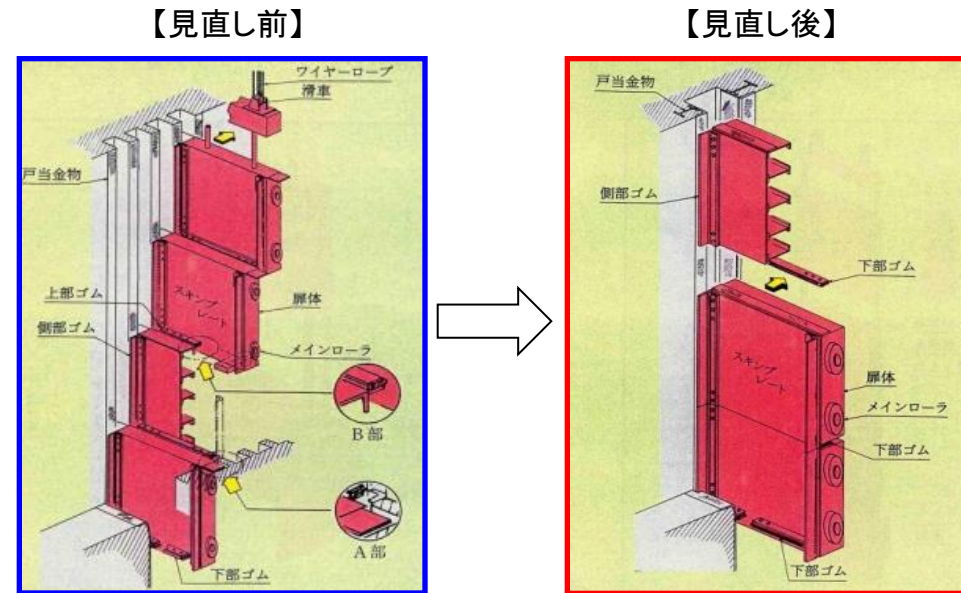
(2) 事業の効果の発現状況 (コスト縮減の取り組み)

- ダムコンクリート用骨材として、従来使われなかった廃棄岩の一部(CL級)の積極的な有効活用によりコスト縮減を図っている。(36億円の縮減)
- 取水方法の工夫等の結果、経済性・水密性に優れる直線多重式ゲートの採用が可能となった。(10億円の縮減)

① 廃棄岩の積極的利用(36億円の縮減)



② 取水ゲートの構造変更(10億円の縮減)



4. 今後の事業へ活かすレッスン — 本事業を通じて得られた知見 —

- 低品質骨材の有効利用によりコスト縮減と環境への負荷を軽減しています。

■ 当初計画では廃棄予定の低品質の原石を細区分基準の作成、原石山切羽における判定により骨材として積極的に利用することにより、掘削法面並びに表土・廃棄岩量を大幅に減少させ、コスト縮減と共に環境への負荷軽減を図った。

- 計画的な郷土種子の採取により自然植生を復元しています。

■ 郷土種による斜面への種子吹き付け、小段などの平場への苗木の植栽を行うため、種子採取源調査を行った上で採取する種子・採取量・採取場所・採取時期を決定して種子採取を行い、育苗や種子の保管に留意し自然植生の復元に努めた。

- 事業跡地を有効活用し、地域の活性化に寄与しています。

■ 骨材製造プラント跡地については、地元と一体となって議論を行った結果、センター棟、大駐車場、MTB（マウンテンバイク）コースのイベント広場として整備され、多くの利用者を獲得して地域の活性化に繋がっている。

(1) 今後の事業評価及び改善措置の必要性

- 本事業は、「洪水調節」、「流水の正常な機能の維持」、「都市用水の供給」、「発電」で効果を発揮しています。
- よって、「滝沢ダム建設事業」は目的を果たしているものと判断し、本事業の有効性は十分見込まれていることから、今後の事業評価及び改善措置の必要性は認められません。

(2) 同種業務の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- 事後評価の結果、現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと思われます。